



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月25日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 元榮 太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,945	22.2	550	48.2	555	47.3	337	44.8
2023年3月期第2四半期	4,045	27.2	371	△18.1	377	△17.9	232	△18.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年3月期第2四半期	円 銭 15.15		円 銭 14.81					
2023年3月期第2四半期	10.51		10.23					

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 5,803	百万円 3,532	% 60.2
2023年3月期	4,410	3,167	71.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,492百万円 2023年3月期 3,143百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%				
通期	10,730	23.2	1,200百万円以上	1,200百万円以上	740百万円以上	33.28円以上

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の業績予想におきましては、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	22,368,700株	2023年3月期	22,329,500株
2024年3月期2Q	101,363株	2023年3月期	101,289株
2024年3月期2Q	22,259,755株	2023年3月期2Q	22,168,912株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、当社は当第3四半期決算より連結決算に移行する予定であります。連結業績予想については、あらためてお知らせする予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響を受けつつも経済活動は緩やかに持ち直し、潜在成長率を上回る成長が続きました。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社は、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる“をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,945百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益550百万円（前年同期比48.2%増）、経常利益555百万円（前年同期比47.3%増）、四半期純利益337百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2023年9月における月間サイト訪問者数は986万人（前年同月比30.1%減）、当第2四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が23,805人（前年同月比3.9%増）、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,330人（前年同月比2.9%増）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が188,533人（前年同月比0.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,128百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は716百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

#### (IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化、および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当第2四半期累計期間の契約送信件数は1,902,932件（前年同期比33.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,816百万円（前年同期比36.0%増）、セグメント利益は595百万円（前年同期比559.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は5,803百万円となり、前事業年度末と比較して1,393百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、投資有価証券、短期借入金が増加した一方で、ソフトウェア仮勘定、未払金が減少したこと等によるものであります。

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は4,225百万円となり、前事業年度末と比較して993百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度末比755百万円増加）、売掛金が増加（前事業年度末比115百万円増加）、および前払費用が増加（前事業年度末比135百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は1,577百万円となり、前事業年度末と比較して399百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアが増加（前事業年度末比173百万円増加）、ソフトウェア仮勘定が減少（前事業年度末比53百万円減少）、および投資有価証券が増加（前事業年度末比201百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は2,270百万円となり、前事業年度末と比較して1,027百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加（前事業年度末比950百万円増加）、未払金が増加（前事業年度末比56百万円減少）、未払費用が増加（前事業年度末比45百万円増加）、および未払法人税等が増加（前事業年度末比83百万円増加）したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は3,532百万円となり、前事業年度末と比較して365百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加（前事業年度末比337百万円増加）したこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,646,591	2,401,755
売掛金	1,301,775	1,417,721
貯蔵品	1,210	1,179
前払費用	274,487	410,344
未収入金	23,104	6,661
その他	24,588	31,703
貸倒引当金	△39,474	△43,397
流動資産合計	3,232,284	4,225,968
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,483	88,713
工具、器具及び備品（純額）	24,780	33,732
有形固定資産合計	67,264	122,445
無形固定資産		
ソフトウェア	639,638	813,263
ソフトウェア仮勘定	124,998	71,911
特許権	4,207	6,016
商標権	3,594	3,537
無形固定資産合計	772,439	894,728
投資その他の資産		
投資有価証券	0	201,630
関係会社株式	49,000	49,000
破産更生債権等	19,600	24,318
敷金及び保証金	162,985	158,106
長期前払費用	20,466	33,644
繰延税金資産	105,597	117,531
貸倒引当金	△19,600	△24,318
投資その他の資産合計	338,049	559,912
固定資産合計	1,177,753	1,577,086
資産合計	4,410,037	5,803,054

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	950,000
未払金	615,330	559,324
未払費用	78,103	123,373
未払法人税等	173,173	256,857
未払消費税等	98,919	90,140
前受金	188,906	214,619
預り金	88,300	75,929
その他	-	11
流動負債合計	1,242,734	2,270,256
負債合計	1,242,734	2,270,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	454,207	460,229
資本剰余金	419,901	425,923
利益剰余金	2,770,176	3,107,444
自己株式	△500,556	△500,777
株主資本合計	3,143,728	3,492,819
新株予約権	23,574	39,978
純資産合計	3,167,303	3,532,798
負債純資産合計	4,410,037	5,803,054

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,045,582	4,945,147
売上原価	649,055	902,066
売上総利益	3,396,527	4,043,081
販売費及び一般管理費	3,025,185	3,492,890
営業利益	371,341	550,190
営業外収益		
受取利息	6	34
受取手数料	5,909	5,837
雑収入	184	112
営業外収益合計	6,100	5,984
営業外費用		
支払利息	-	25
雑損失	59	156
営業外費用合計	59	182
経常利益	377,382	555,992
特別損失		
投資有価証券評価損	3,185	-
特別損失合計	3,185	-
税引前四半期純利益	374,197	555,992
法人税、住民税及び事業税	130,261	230,659
法人税等調整額	10,960	△11,934
法人税等合計	141,222	218,725
四半期純利益	232,974	337,267



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	374,197	555,992
減価償却費	129,345	200,478
株式報酬費用	6,333	16,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,232	8,640
受取利息及び受取配当金	△6	△34
支払利息	-	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,185	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,340	△115,945
棚卸資産の増減額 (△は増加)	295	31
前払費用の増減額 (△は増加)	△83,687	△135,857
未払金の増減額 (△は減少)	27,068	△53,489
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,841	45,269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,233	△8,778
前受金の増減額 (△は減少)	45,132	25,712
その他	△21,531	△11,161
小計	280,149	527,314
利息及び配当金の受取額	6	34
利息の支払額	-	△25
法人税等の支払額	△437,801	△151,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,644	375,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,916	△63,885
投資有価証券の取得による支出	-	△201,630
無形固定資産の取得による支出	△205,189	△316,578
敷金の差入による支出	-	△110
敷金の回収による収入	79	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,026	△582,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	950,000
ストックオプションの行使による収入	26,904	12,018
新株予約権の発行による収入	58	-
自己株式の取得による支出	△127	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,834	961,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,837	755,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,676,476	1,646,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,333,639	2,401,755

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,974,654	2,070,928	4,045,582	—	4,045,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,974,654	2,070,928	4,045,582	—	4,045,582
セグメント利益	803,747	90,393	894,140	△522,798	371,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△522,798千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△522,798千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,128,610	2,816,536	4,945,147	—	4,945,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,128,610	2,816,536	4,945,147	—	4,945,147
セグメント利益	716,032	595,696	1,311,729	△761,538	550,190

(注) 1. セグメント利益の調整額△761,538千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△761,538千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において、株式会社エル・アイ・シーの発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結して当該株式を取得致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エル・アイ・シー

事業内容 判例データベース「判例秘書」の開発および提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「プロフェッショナル・テックで次の常識をつくる。」をミッションに中長期的な企業価値の向上に向け、あらゆるリーガルデータを学習させた日本初の法律特化の独自LLM（大規模言語モデル）「リーガルブレイン」の構築を重要な戦略の一つと位置づけ、これまでにないリーガルサービスの開発を進めております。このリーガルブレイン構想を実現する上において、特に判例データは最重要データの一つであると考えています。その中で、「判例秘書」が有する判例データは、1900年代から現在に至るまでの厳選された日本国内における重要判例であり、計り知れないほど貴重なデータであります。両社が一丸となることで、判例データベース領域でのサービス拡張が可能となり、相互の顧客基盤の拡大をはじめ、両社の法曹界でのノウハウおよび技術等が融合することにより、「判例秘書」の付加価値の向上に向けたサービス開発、「リーガルブレイン」構想の推進ができると考えております。

(3) 企業結合日

2023年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。